

株式会社プロシップ（証券コード：3763）

国際会計基準の導入がビジネスチャンス

2010年3月期はコスト削減で増益確保

上場市場：ジャスダック

URL：<http://www.proship.co.jp>

説明会開催日：09年11月20日

株価（09年12月18日終値）：1,015円

売買単位：100株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：60円（通期の配当金、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：129.6円（同上）

(1)会社概要

事業内容は、パッケージ、保守、受託開発、運用管理等、となっているが、売上げの4分の3（09年3月期構成比76%）はパッケージである。パッケージは業務アプリケーションパッケージで、特に固定資産管理システムでは日本有数とされ、上場企業を中心に多数の企業（2,700社）に納入されてきた。商品名はProPlus、長年にわたって当社の成長を支えてきた。

その他の保守（同構成比14%）はパッケージ導入企業へのアフターケア、メンテナンスである。導入企業数に比例して増加していく。受託開発（同4%）、運用管理等（同6%）もパッケージの伸びと密接な関係がある。

業績推移（非連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	3,611	1,281	723	193.3	960.8	70
09年3月期	3,613	759	423	113.3	1,004.5	60
10年3月期(予)						
期初計画	4,000	1,100	638	176.2		60
修正後の計画	3,620	850	470	129.6		
08年9月期中間	1,750	286	157	42.0	931.5	
09年9月期中間	1,372	260	144	40.0	983.3	
進捗率(%)	37.9	30.6	30.6			

注：

「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年10月30日公表の数値。

進捗率は10年3月期の修正後計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

(2)注目ポイント

主力事業のパッケージは、産業界がリーマンショック以来の不況の深刻化で、企業がシステム投資に慎重になったことの影響を受けている。中心の固定資産管理はますますであるが、リース

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

資産、減損会計などが伸び悩んでいる。企業が先行き不透明のために意思決定に時間をかけているようだ。10年3月期中間は、半期の導入本数としては、過去4年間で最低の本数となった。ただ、4半期ごとにみると、10年3月期の1Q(09年4-6月)が最悪で、2Q(同7-9月)は、受注、売上ともに前年同期と同水準まで回復した。そして、経常利益は前年同期の71百万円から189百万円へ、倍以上に回復した。10年3月中間が業績の底であった可能性がある。

(3) 今期の事業方針

前期の09年3月期の売上高は36億13百万円、これを品目別にみると、パッケージが27億38百万円、保守が5億17百万円、受託開発が1億54百万円、運用管理等が2億3百万円であった。事業別の営業利益は連結決算を作成していないため、明らかにしていない。

今期の売上高は36億2千万円を計画している。品目別には、パッケージが26億79百万円、保守が6億1千万円、受託開発が1億1千万円、運用管理等が2億2千万円となっている。主力のパッケージは前期比2.1%減となる。通期ではきびしい状況を反映した数字になるが、下期については受注の回復を見込んでいる。不況の底が見えてきたことで、ユーザーが伸ばしていたパッケージ購入の意思決定を行なうケースが増えてくると予想されるからである。

また、今期の営業利益は全体の売上高がほぼ横ばいの中で、不採算案件の一巡によって、原価率が改善、7%の増加を見込んでいる。

続く2010年度は当社にとって事業環境を好転させる条件が浮上してくる。2010年度より資産除去債務が強制適用となることである。これは工場、事業所等の解体・撤去、賃借建物の現状回復等に必要な将来費用を見積もり、事前にBS、PLに反映させる制度である。法令で義務付けられたアスベストなど有害物質の処理費を負債や費用として計上しなければならない。規制強化を背景に企業の環境コストは増加傾向にあり、多くの企業の業績や財務に影響を及ぼすことが見込まれる。

こうした処理を行なうには、当社の得意とする固定資産管理業務のパッケージが不可欠である。制度の変更、新制度の導入は当社にとって、ビジネスチャンスの到来を意味する。

さらに国際会計基準(IFRS)の適用問題がある。資産除去債務の2010年度からの強制適用が決まったあと、IFRSの適用が具体化してきた。09年6月に企業会計審議会は2010年3月期から任意適用、2012年に強制適用の判断をするという方針を定めた。これは海外で事業展開をしている上場企業の連結財務諸表作成にIFRSを採用するというものだ。これまで国際会計基準については、わが国の会計基準と収斂させるという方法で段階的、部分的に導入されてきたが、今回はIFRSそのものをわが国の会計基準にしてしまうことを意味する。

IFRSの適用は当然、固定資産分野にも大きな影響を及ぼす。企業はシステムの再構築を図らなければならない。当社にとっては大きなビジネスチャンスの到来である。

ただ、9月に誕生した鳩山政権の亀井金融大臣はIFRSの導入をやらないと言明しており、今後の展開には不透明感を生じている。しかし、大きな流れは変わらないと考えられ、中期的に当社のビジネスチャンスが拡大することは間違いないところであろう。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考：国際会計基準（IFRS）について

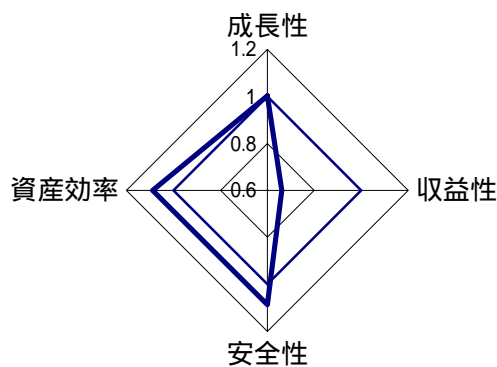
国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）とは、国際会計基準審議会によって設定される会計基準のこと。

07年8月8日、企業会計基準委員会は2011年6月までに日本の会計基準と国際会計基準の違いを解消することで合意した。

09年6月には、金融庁企業会計審議会は「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」をまとめた。続く12月18日には、国際会計基準に基づく連結財務諸表の開示例を公表した（www.fsa.go.jp/news/21/sonota/20091218-1.html）。10年3月31日に終了する連結会計年度から国際会計基準による連結財務諸表の作成を容認した。（注：ウィキペディアを参考に作成）

参考2：財務諸表にみる

08年3月期を1として、直近の数値（会社予想を一部含む）とを比較すると、収益力が下回っているのが目立つ。業績は10年3月期第1半期をボトムに上向きになっており、今後の収益回復に伴って、収益力の回復が期待される。



注：

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所：会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。